

# たかさし 史話 53

## 戦後の労働行政・労働運動の始まりと高砂

本来の意味での労働行政は、戦前にはありませんでした。それは警察行政の一部でしかなかったからです。

しかし、GHQの人権指令（政治犯釈放・特高警察廃止）

が昭和二〇（一九四五）年一月四日、五大改革指令がその一週間後に出ます。五大改革の一つに「労働組合の組織奨励」があつて、労働行政は「民主化」の内実を測る試金石的な行政分野となりました。

労働改革の第一線に立ったのが労政事務所です。同事務所と公共職業安定所は、労働三法の出そろった昭和二二年四月、同時に県下各地に配置されました。加古川労政事務所は加印を担当し、GHQの意向に沿いつつ各種調査、労働組合の結成・運営指導、労働者教育などに奮闘しました。が、昭和二五（一九五〇）年に高砂労働会館が完成すると、ここに移って「高砂労政事務所」と改称します。プランゲ文庫（本史話24参

照）に、加古川労政事務所機関誌『加印労働』は昭和二三年九月創刊、二四年七月の第四号は『東播労働』と改題）

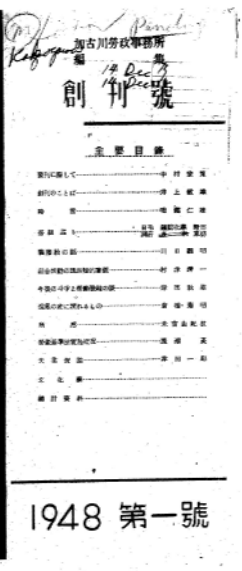
が四号分残っていますが、これらは、高砂地域の当時の労働行政と労働運動を記録した公的な基本史料です。ちなみに同誌「創刊のことば」は、「健全な労働組合運動」の発展と、未組織労働者にも開かれた「意見発表・懇談・慰安」の場となりうる労働会館建設の必要性を明確に唱えており、高砂町の労働会館建設はこれに応えたものといえます。昭和二五年七月、それまで総同盟加盟労組中心の組織だった東播労働組合連合会（東労連）が改編され、官公労系労組をも糾合した東播地方労働組合連合会（東播労連）が生まれた際、本部事務所がこの労働会館に置かれたのも、労政事務

所の動きに見合っているでしょう。

振り返れば、戦後の労組結成において、加印では三菱製紙や田熊汽缶といった高砂地域の職場が先陣を務めました（それぞれ二〇年一二月初頭結成）。また先の『加印労働』創刊号には、管内の二万余人を擁する五三組合の一覧表（二三年六月）がありますが、組合員一〇〇人以上の組織が四つ（三菱製紙高砂工場労組、日本毛織加印工場労組、兵庫県教組加印支部、国鉄労組鷹取支部高砂地区評議会）ある中でも、高砂の比重は目につきます。

（市史編さん専門委員

大森実）



# 加印労働

1948 第一號

▲「加印労働」創刊号の表紙